

単体ベース 中間財務諸表

※中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在	科目	平成22年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	88,400	59,893	預金	2,910,787	2,972,445
コールローン	30,000	82,842	譲渡性預金	112,154	130,161
買入金銭債権	7,389	7,275	コールマネー	22,212	5,365
商品有価証券	207	210	債券貸借取引受入担保金	25,379	20,192
金銭の信託	11,856	12,519	借入金	226	21,558
有価証券	1,072,623	1,040,325	外国為替	43	25
貸出金	2,074,800	2,158,160	その他負債	17,548	17,262
外国為替	1,644	1,478	未払法人税等	2,574	2,850
その他資産	16,500	18,902	リース債務	2,387	2,471
有形固定資産	55,382	55,204	資産除去債務	212	213
無形固定資産	11,377	11,671	その他の負債	12,373	11,727
繰延税金資産	-	779	役員賞与引当金	25	25
支払承諾見返	23,656	24,100	退職給付引当金	705	844
貸倒引当金	△25,059	△27,965	役員退職慰労引当金	536	594
			睡眠預金払戻損失引当金	886	902
			偶発損失引当金	204	240
			繰延税金負債	3,295	-
			再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,850
			支払承諾	23,656	24,100
			負債の部合計	3,127,535	3,203,569
			〈純資産の部〉		
			資本金	18,130	18,130
			資本剰余金	11,208	11,204
			資本準備金	11,204	11,204
			その他資本剰余金	4	-
			利益剰余金	179,110	184,315
			利益準備金	18,130	18,130
			その他利益剰余金	160,979	166,184
			固定資産圧縮積立金	344	344
			別途積立金	152,000	157,000
			繰越利益剰余金	8,635	8,839
			自己株式	△302	△335
			株主資本合計	208,147	213,314
			その他有価証券評価差額金	19,983	15,324
			繰延ヘッジ損益	△517	△403
			土地再評価差額金	13,629	13,594
			評価・換算差額等合計	33,096	28,514
			純資産の部合計	241,243	241,829
資産の部合計	3,368,779	3,445,399	負債及び純資産の部合計	3,368,779	3,445,399

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日~ 平成22年9月30日	平成23年4月1日~ 平成23年9月30日
経常収益	33,241	33,401
資金運用収益	26,661	25,825
（うち貸出金利息）	20,527	19,903
（うち有価証券利息配当金）	5,994	5,727
役務取引等収益	5,287	5,426
その他業務収益	652	693
その他経常収益	639	1,455
経常費用	25,846	25,451
資金調達費用	2,196	1,446
（うち預金利息）	1,344	733
役務取引等費用	1,605	1,563
その他業務費用	175	106
営業経費	19,846	20,807
その他経常費用	2,021	1,527
経常利益	7,394	7,950

科目	平成22年4月1日~ 平成22年9月30日	平成23年4月1日~ 平成23年9月30日
特別利益	9	0
特別損失	329	221
税引前中間純利益	7,074	7,729
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,812
法人税等調整額	△25	387
法人税等合計	2,570	3,199
中間純利益	4,504	4,530

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業務純益

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日~ 平成22年9月30日	平成23年4月1日~ 平成23年9月30日
業務純益	8,522	8,605

(注)業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を表すもので、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
〈株主資本〉		
資 本 金		
当 期 首 残 高	18,130	18,130
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	18,130	18,130
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	11,204	11,204
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	11,204	11,204
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4	—
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	—
当 中 間 期 末 残 高	4	—
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	11,208	11,204
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	—
当 中 間 期 末 残 高	11,208	11,204
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	18,130	18,130
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	18,130	18,130
そ の 他 利 益 剰 余 金		
行 員 退 職 手 当 基 金		
当 期 首 残 高	296	—
当 中 間 期 変 動 額		
行 員 退 職 手 当 基 金 の 取 崩	△296	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△296	—
当 中 間 期 末 残 高	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
当 期 首 残 高	344	344
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	344	344
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	146,297	152,000
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	5,702	5,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,702	5,000
当 中 間 期 末 残 高	152,000	157,000
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	10,376	10,131
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△839	△839
中 間 純 利 益	4,504	4,530
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
行 員 退 職 手 当 基 金 の 取 崩	296	—
別 途 積 立 金 の 積 立	△5,702	△5,000
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	17
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,741	△1,291
当 中 間 期 末 残 高	8,635	8,839
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	175,446	180,607
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△839	△839
中 間 純 利 益	4,504	4,530
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
行 員 退 職 手 当 基 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	17
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,664	3,708
当 中 間 期 末 残 高	179,110	184,315

科目	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
〈株主資本〉		
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△300	△331
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△3	△4
自 己 株 式 の 処 分	1	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2	△3
当 中 間 期 末 残 高	△302	△335
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	204,485	209,610
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△839	△839
中 間 純 利 益	4,504	4,530
自 己 株 式 の 取 得	△3	△4
自 己 株 式 の 処 分	1	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	17
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,661	3,704
当 中 間 期 末 残 高	208,147	213,314
〈評価・換算差額等〉		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	19,733	14,956
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	250	367
当 中 間 期 変 動 額 合 計	250	367
当 中 間 期 末 残 高	19,983	15,324
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△453	△408
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△64	4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△64	4
当 中 間 期 末 残 高	△517	△403
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	13,629	13,612
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	△17
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△17
当 中 間 期 末 残 高	13,629	13,594
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	32,909	28,159
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	186	355
当 中 間 期 変 動 額 合 計	186	355
当 中 間 期 末 残 高	33,096	28,514
〈純資産合計〉		
当 期 首 残 高	237,395	237,770
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△839	△839
中 間 純 利 益	4,504	4,530
自 己 株 式 の 取 得	△3	△4
自 己 株 式 の 処 分	1	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	17
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	186	355
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,848	4,059
当 中 間 期 末 残 高	241,243	241,829

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:19年～50年

その他:2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理(数理計算上の差異)

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

単体ベース 中間財務諸表

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

注記事項

【中間貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額 527百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,985百万円、延滞債権額は25,448百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は947百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,220百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,602百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,904百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 278,460百万円
担保資産に対応する債務
預金 19,513百万円
債券貸借取引受入担保金 20,192百万円
借入金 21,360百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券57,496百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は284百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は574,149百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが562,494百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。
ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出してあります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 31,457百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 3,826百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,960百万円です。

【中間損益計算書関係】

- その他経常収益には貸倒引当金戻入益408百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 1,011百万円
無形固定資産 1,430百万円
- その他経常費用には株式等償却808百万円を含んでおります。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計 期間増加 株式数(千株)	当中間会計 期間減少 株式数(千株)	当中間会計 期間末株式 数(千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	492	8	0	499	(注)

(注)当中間会計期間における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

【リース取引関係】

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として什器であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,062百万円	183百万円	1,245百万円
減価償却累計額相当額	871百万円	151百万円	1,022百万円
中間会計期間末残高相当額	191百万円	32百万円	223百万円
・未經週リース料中間会計期間末残高相当額			
1年内	207百万円		
1年超	55百万円		
合計	263百万円		

・リース資産減損勘定中間会計期間末残高

該当残高はありません。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	170百万円
減価償却費相当額	135百万円
支払利息相当額	16百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。